

施策	71	地域情報・課題の相互理解の推進	政策	7	自立・連携した地域づくり		
施策主管課	ムトスまちづくり推進課	課長名	桑原 隆	内線	5430	政策担当部長名	市民協働環境部長 竹前雅夫
施策関係課名	秘書広報課						
重点施策	関連計画	飯田市情報化基本計画2008					

1 施策の目的

目的	対象	住民組織、地域住民、行政(市)
	意図	地域の現状を共有する

2 現状把握

(1)対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
①	住民組織の数	団体	20	20	20	20	20	20	20			
②	住民人口	人	105,335	104,728	103,947	103,105	102,446	101,743	100,957			
③	行政(市)		1	1	1	1	1	1	1			
④												
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向	
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理												
①	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合	%	61.7	66.7	66.8	67	64.2	66.3	65.7	70	○	
②	組合加入率 ※住民組織の調査による	%	79.1	78.6	77.2	76.8	75.9	74.3	73.8	80	△	
③												

(2)成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向	
行政	市(国・県)	地域情報・課題の相互理解のための支援を行う。	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合(%)	①	66.8	67	64.2	66.3	65.7	70	○
				②							
主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項(後期5箇年)							
市民等	住民組織	住民に地域情報を伝達する	相互理解が得られたと思う住民の数 地区内世帯数に対する(文書)配布割合	平成25年度までは、地域を通じたまちづくり文書、広報等の配布を行ってきた。その後も地域活動の声掛けを行ってきた。							

役割の発揮状況

後期(5箇年)	行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果	○まちづくり委員会を始めとした住民組織、地域住民及び行政が、地域の現状を共有するという意図で地域が行う組合活動支援や相互連携を目指したコミュニティ基盤の整備を進めてきた。その結果住民組織の活動量は増加傾向となり、情報共有の場づくりは進んできている。 ○組合加入促進についても、まちづくり委員会が行う促進事業に対する支援や、地域での取り組みを他地区と情報共有するなど、活動に対する意識は向上している。 ○地域コミュニティサイトの運営中は、郡内のすべての町村に働き掛け、多様な主体から住民に対してできるだけ多くの情報を提供できるよう努めた。
	多様な主体の協働を推進していくための課題	○組合加入促進活動はまちづくり委員会を始め、住民との協働が不可欠である。モデル地区での取り組みから未加入者の傾向を把握した上で、他地区でも情報を共有し新たな取り組みとして取り入れていくことが必要。

### 3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているか。	<p>&lt;議会&gt; ○組合加入に関しては、防災、減災の面からも力を入れて取り組むべき事項で、昔からの課題である。 ○役員の負担感や組合費の問題など未加入者や脱退希望者の考え方を捉え、情報共有する必要がある。 ○今後、組合加入促進を引き続き進めるのか、またはほかの手立てによるのかを検討する必要がある。</p> <p>&lt;市民会議&gt; ○組合組織自体に問題のある地域もある。組合再編なども考える必要がある。 ○組合に入っていない人たちが、地域の活動の情報を常に得られるようにし、また声掛け活動などを通じて組合に入りやすい雰囲気を作るなど、地道な活動も必要である。</p>
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。	<p>○地域の情報を知ってもらうという点では、近年はインターネットやSNSなどの普及により、広報や組合回覧などの紙媒体に頼らずとも情報を得ることができるようになってきている。 ○しかしながら、地域活動の基礎となる組合への加入や、その活動において利用する集会所施設の整備は希望する住民団体も多く、地域に根ざした活動や住民の誇りも引き続き考慮していく必要がある。</p>

### 4 評価結果(後期5箇年)

#### (1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた
<input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり
<input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった
<input type="checkbox"/> 達成できなかった

#### (2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

<input type="checkbox"/> 進んだ
<input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ
<input type="checkbox"/> あまり進まなかった
<input type="checkbox"/> 進まなかった

### 5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

#### 【評価結果の理由】

○地域の現状を共有できた市民の割合は数字の前後はあるにしろほぼ横ばい状態であるが、組合活動支援や相互連携を目指したコミュニティ基盤の整備を進めてきたこともあり、住民組織の活動量は増加傾向である。組合加入促進活動は、核家族化や集合住宅をはじめとした世帯数の増加により、加入率の増加には至っていないが、各地区の取り組みにより加入が促進されている面もあり、全体として加入率の減少を緩やかなものとしている。これらのことを総合的に勘案し、全体としてある程度進んだと評価する。

#### 【事務事業群テーマ別の詳細】

##### <共有を可能にする場づくりの支援>

- 自治会、コミュニティ活動の拠点として集会所の整備を支援し、顔の見える関係づくりを進めてきた。
- 地域コミュニティサイトの登録団体数を維持、登録記事数の増加や内容の充実に取り組み情報発信力を高めた。
- 組合加入促進活動については3年ごとに活動内容の見直しを行い、より効率的な活動ができるよう他地区への情報提供なども行っている。

##### <地域情報・行政情報の発信>

- 地域コミュニティサイトについては画面のリニューアル、市町村ホームページからのRSS機能、写真投稿コメント機能、facebookへの転用機能、お悔やみ情報の掲載機能など情報量と利便性の増加を図るとともに連動するデータ放送を通じてきめ細やかな情報、新しい情報の提供に努め結果、アクセス数は増加したものの、登録団体数が伸び悩んできたことや、情報手段としてSNSが広く普及してきたことから27年度末をもって事業廃止とした。
- 地区によっては独自のホームページを作成し、地域情報の発信に努めている。

##### <組合加入活動の支援>

- まちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進活動を育成するため、組合加入コーディネーター活動の他、まちづくり委員会や自治会が取り組む組合加入に関するリーフレット作成への支援など継続的な活動と情報提供活動を支援した。また、モデル地区の設置、市役所窓口での組合加入促進コーナーの設置などの取り組みを行い、加入促進に繋げる活動を行った。

### 6 上記の取り巻く状況の変化等を踏まえ、かつ、リニア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

#### <共有を可能にする場づくりの支援>

- リニア時代を迎えるにあたって、自分たちの地域のことを自らが考え自らが行動し地域づくりに取り組んでいくためには、基盤となるまちづくり委員会や自治会、ひいては組合への加入による住民組織の強化が重要である。自治活動の基本単位である組合加入について、借家世帯や短期居住世帯への対応は継続しながら、高齢や活動への負担感から離脱したいとする世帯への対応など、市内の事例を共有しながら研究を進める。
- 集会所の整備に当たっては、整備に至る住民の関わりや思いを大切にしながら、施設の延命や空き家活用など費用や環境に負担の少ない方法のほか、建設時期、施設規模や内容を尊重し、支援を継続していく。

#### <地域情報・行政情報の発信>

- 地域コミュニティサイトについては、見出しや写真投稿の機能、RSS機能の周知などにより、利用者側の視点からの改善や登録者側からの利便性も図り、アクセス数は増加したものの登録団体数が伸び悩んできたことや、情報手段としてSNSが広く普及してきたことから27年度末をもって事業廃止となった。今後は、様々なSNSの活用を進める。
- 地域情報については、平成28年度にムトス飯田推進委員会が設置した「市民情報コーナー」の活用を広めていく。

#### <組合加入活動の支援>

- 組合加入モデル地区で行った調査結果を基に、課題解決に向け取組を進めるとともに、新たなモデル地区を設定し調査を行うなど、地区に寄り添う形での課題解決のあり方の研究を更に進めていく。